平成21年度交付分

単位：円

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	486,869,116	①業務達成基準を採用した業務：調査及び研究業務、政策提言・普及業務、資料収集管理業務 ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：486,200,078円 研究業務費　486,200,078円 イ）自己収入に係る収益計上額：4,753,247円 普及業務収入　124,222円、シンポジウム収入　4,629,025円 ウ）固定資産の取得額：15,876,986円 ③運営費交付金の未執行（非収益化）額発生理由 ア）通商産業政策史編纂業務は、平成18年度より平成22年度までの長期プロジェクトであり、プロジェクトの後半に多額の支出が見込まれるため、中期目標期間中の予算額は毎年同額を設定することとし、当年度から繰り越された運営費交付金債務のうち、予算額と執行額との差額20,501,010円を翌年度以降に繰り越している。 イ）その他の研究プロジェクト及び業務については、一部研究プロジェクトに、その開始時点から完了予定を翌年度以降としているものがあり、また一部の研究プロジェクト及び業務に、進捗の遅れにより翌年度に延期されたものがあり、合計で333,481,568円を翌年度に繰り越し、翌年度以降収益化する見込みである。 ④運営費交付金収益化額の積算根拠 上記③以外の研究プロジェクトは年度計画の予定どおりに研究活動が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	15,876,986	
	資本剰余金	0	
	計	502,746,102	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	費用進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	720,219,320	①期間進行基準を採用した業務：上記業務達成基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：718,190,228円 人件費　493,060,558円、その他225,129,670円 イ）自己収入に係る収益計上額：8,201,394円 受託収入　6,478,037円、財務収益　4,129円、雑益　99,228円、科学研究費間接費収入　1,620,000円 ウ）固定資産の取得額：該当なし ③運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに研究活動が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	720,219,320	
会計基準第81条第３項による振替額		0	—
合計		1,222,965,422	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

単位：円

運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
（交付年度）平成18年度	業務達成基準を採用した業務に係わる分	24,814,772	運営費交付金債務残高発生理由 通商産業政策史編纂業務は、平成18年度より平成22年度までの長期プロジェクトであり、プロジェクトの後半に多額の支出が見込まれるため、中期目標期間中の予算額は毎年同額を設定することとし、前年度から繰り越された運営費交付金債務のうち、予算額と執行額との差額を翌年度以降に繰り越し、収益化する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係わる分	—	
	期間進行基準を採用した業務に係わる分	—	
	計	24,814,772	

運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
（交付年度）平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係わる分	28,403,495	運営費交付金債務残高発生理由 通商産業政策史編纂業務は、平成18年度より平成22年度までの長期プロジェクトであり、プロジェクトの後半に多額の支出が見込まれるため、中期目標期間中の予算額は毎年同額を設定することとし、前年度から繰り越された運営費交付金債務のうち、予算額と執行額との差額を翌年度以降に繰り越し、収益化する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係わる分	—	
	期間進行基準を採用した業務に係わる分	—	
	計	28,403,495	

運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
（交付年度）平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係わる分	23,492,188	運営費交付金債務残高発生理由 通商産業政策史編纂業務は、平成18年度より平成22年度までの長期プロジェクトであり、プロジェクトの後半に多額の支出が見込まれるため、中期目標期間中の予算額は毎年同額を設定することとし、前年度から繰り越された運営費交付金債務のうち、予算額と執行額との差額を翌年度以降に繰り越し、収益化する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係わる分	—	
	期間進行基準を採用した業務に係わる分	—	
	計	23,492,188	